



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月11日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL <https://www.halows.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 花岡 秀典 (TEL) 086-483-1011
 定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 2024年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	195,444	12.3	10,870	20.1	10,896	19.2	8,589	38.5
2023年2月期	174,107	6.6	9,052	4.2	9,141	4.9	6,201	4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	402.12	400.49	14.7	10.7	5.7
2023年2月期	290.27	289.55	11.9	9.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 一百万円 2023年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	104,284	62,514	59.7	2,916.65
2023年2月期	99,148	54,806	55.1	2,557.36

(参考) 自己資本 2024年2月期 62,297百万円 2023年2月期 54,642百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	13,154	△7,249	△5,603	18,139
2023年2月期	10,619	△11,519	4,075	17,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	20.00	—	22.00	42.00	897	14.5	1.7
2024年2月期	—	20.00	—	26.00	46.00	982	11.4	1.7
2025年2月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		15.0	

(注1) 2023年2月期の期末配当金は、普通配当金20円に100店舗達成記念配当金2円を加え22円としております。

(注2) 2024年2月期の期末配当金は、普通配当金24円に創立65周年記念配当金2円を加え26円といたします。

3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	99,196	3.9	5,270	4.5	5,250	4.2	3,560	3.6	円 銭 166.67
通期	201,755	3.2	10,960	0.8	10,950	0.5	7,420	△13.6	347.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	21,431,400 株	2023年2月期	21,423,900 株
② 期末自己株式数	2024年2月期	72,275 株	2023年2月期	57,255 株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	21,359,919 株	2023年2月期	21,365,397 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2024年4月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和され、徐々に経済活動が正常化に向かう一方、資源価格や原材料価格の高騰及び円安による物価上昇等、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界を取り巻く環境につきましては、輸入物価の高騰等によるインフレを背景に、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。なお、スーパーマーケット業界では、原材料の高騰等による商品価格の上昇を背景に、既存店の売上高前年比は回復基調となりました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及び適切な品質かつ低価格を基本コンセプトとしたプライベートブランド商品のシェアアップを行いました。また、8月から岡山県立大学との共同開発による「栄養バランス弁当」第11弾を発売しました。

販売促進面におきましては、生活防衛企画及び自社会員カード（ハロカ）のポイント優遇施策を継続しました。

店舗運営面におきましては、地域のライフラインとして食料品を販売するという社会的役割を担うため、全店24時間営業を継続しました。また、2023年3月に香川県丸亀市の丸亀中府店、5月に広島県福山市の水呑店、7月に岡山県岡山市の十日市店、9月に同県瀬戸内市の邑久店、10月に香川県高松市の仏生山店及び2024年2月に岡山県岡山市の西大寺店を改装し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。その他、業務改善施策として、自動発注システム拡大に取り組みました。

店舗開発面におきましては、2023年4月に兵庫県姫路市へ野里店、6月に愛媛県西条市へ東予店、11月に兵庫県西宮市へ西宮山口店及び12月に山口県防府市へ防府新田店を売場面積600坪型24時間営業の店舗として新規出店しました。これにより店舗数は、広島県32店舗、岡山県27店舗、香川県14店舗、愛媛県9店舗、徳島県9店舗、兵庫県14店舗及び山口県1店舗、合計106店舗となりました。

社会貢献面におきましては、食品ロス削減の仕組みである「ハローズモデル」を中心に、各自治体、フードバンク事業関連団体及び各企業と連携した活動、並びに自社エコセンターによる資源の再利用化に取り組みました。また、2023年4月に店頭で回収したエコキャップの収益を自治体へ、並びにもずく販売の収益の一部を沖縄県久米島の海を守る会へ寄付を行い、地域との連携強化を図りました。さらに、2023年7月に「第10回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」及び8月に「第7回夏休み親子食育体験工場見学」を開催し、生活者の皆様との交流を深めました。なお、その他の取組みにつきましては当社ウェブサイトに掲載しております「ハローズサステナビリティレポート」にまとめております。

経営面におきましては、2023年9月に経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とし、15,000株の自己株式の取得を行いました。

組織面におきましては、5月に経営政策を機動的且つ迅速に反映させるため、社長室及び経営企画室を統合し総合企画室を新設しました。

物流面におきましては、中長期的な成長戦略推進に向けた主要物流拠点の確立を目的とし、2023年3月に香川県坂出市に坂出口ロジスティクスセンターを新設すると共に、6月に兵庫県姫路市に兵庫低温センター及び11月に広島県広島市に広島低温センターを開設しました。

なお、お客様にご協力をいただき「令和6年能登半島地震」義援金募金活動を実施し、2024年2月に当社分と合わせて寄付を行いました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は1,954億44百万円（前期比12.3%増）、営業利益は108億70百万円（前期比20.1%増）、経常利益は108億96百万円（前期比19.2%増）となりました。なお、当期純利益は特別利益の増加等により85億89百万円（前期比38.5%増）となりました。営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は新規出店等に伴う土地及び建物等を取得したことなどにより、34億32百万円増加し673億23百万円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産の増加、長期前払費用の減少等により、40百万円増加し110億10百万円となりました。負債の部においては、流動負債は、買掛金の増加11億99百万円等により、11億40百万円増加し240億27百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少等により、37億12百万円減少し177億42百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金が増加したことなどにより、77億7百万円増加し625億14百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益113億18百万円、有形固定資産の取得による支出68億1百万円、長期借入金の返済による支出41億53百万円等の要因により、前事業年度末に比べて3億1百万円増加し、181億39百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は131億54百万円（前期比25億35百万円増加）でありました。これは主に、税引前当期純利益113億18百万円（前期比21億87百万円増加）、減価償却費42億59百万円（前期比5億66百万円増加）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は72億49百万円（前期比42億70百万円減少）でありました。これは主に、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出68億1百万円（前期比39億93百万円減少）、無形固定資産の取得による支出6億7百万円（前期比2億21百万円増加）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は56億3百万円（前期は40億75百万円の収入）でありました。これは主に、長期借入金の返済による支出41億53百万円（前期比4億93百万円増加）及び配当金の支払額8億97百万円（前期比42百万円増加）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調を維持するとの見方があるものの、物価の上昇等により、消費マインドの冷え込み懸念など、生活防衛意識による慎重な購買活動及び低価格志向が続くものと見込まれます。加えて、人口の減少、年齢構成及びライフスタイルの変化などが続き、これらへの対応及びオーバーストアなどの競争環境激化への対応が迫られております。

このような環境の中、変化・競争へ柔軟に対応しつつ、新規出店及び既存店の改装を積極的に行い、お客様満足度の高い店舗により商勢圏内の優位性確立を目指してまいります。

以上により、次期の業績の見通しは、営業収益2,017億55百万円（前期比3.2%増）、営業利益109億60百万円（前期比0.8%増）、経常利益109億50百万円（前期比0.5%増）、当期純利益74億20百万円（前期比13.6%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,705	17,127
売掛金	1,113	1,514
商品	3,785	4,344
貯蔵品	5	5
前払費用	552	555
未収入金	244	241
預け金	1,132	1,011
その他	213	242
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	23,747	25,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,440	54,962
減価償却累計額	△17,961	△19,770
建物（純額）	29,478	35,192
構築物	10,494	11,327
減価償却累計額	△5,855	△6,394
構築物（純額）	4,638	4,932
機械及び装置	2,165	2,496
減価償却累計額	△1,495	△1,674
機械及び装置（純額）	669	822
工具、器具及び備品	6,967	8,175
減価償却累計額	△5,234	△5,897
工具、器具及び備品（純額）	1,733	2,278
土地	19,973	21,877
リース資産	2,823	2,528
減価償却累計額	△1,577	△1,424
リース資産（純額）	1,246	1,104
建設仮勘定	6,152	1,116
有形固定資産合計	63,891	67,323
無形固定資産		
ソフトウェア	489	869
施設利用権	43	41
その他	5	5
無形固定資産合計	539	916

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
関係会社株式	50	50
出資金	0	0
長期前払費用	4,716	4,506
繰延税金資産	1,908	2,169
敷金及び保証金	2,837	2,940
建設協力金	1,393	1,275
その他	60	64
投資その他の資産合計	10,969	11,010
固定資産合計	75,400	79,250
資産合計	99,148	104,284
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,485	10,685
1年内返済予定の長期借入金	4,153	3,880
リース債務	473	418
未払金	1,491	1,729
未払費用	1,407	1,573
未払法人税等	1,764	1,628
未払消費税等	398	141
預り金	207	241
前受収益	353	403
契約負債	2,858	3,145
その他	292	178
流動負債合計	22,886	24,027
固定負債		
長期借入金	14,057	10,176
リース債務	754	665
退職給付引当金	805	850
資産除去債務	1,574	1,686
預り建設協力金	938	902
長期預り敷金保証金	2,101	2,224
長期前受収益	934	955
その他	288	281
固定負債合計	21,454	17,742
負債合計	44,341	41,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,430	5,444
資本剰余金		
資本準備金	5,373	5,387
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	5,383	5,396
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
圧縮積立金	194	464
別途積立金	30,722	35,022
繰越利益剰余金	12,997	16,119
利益剰余金合計	43,930	51,622
自己株式	△102	△166
株主資本合計	54,641	62,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
新株予約権	164	217
純資産合計	54,806	62,514
負債純資産合計	99,148	104,284

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	168,819	189,932
売上原価		
商品期首棚卸高	3,339	3,785
当期商品仕入高	126,552	141,653
合計	129,891	145,438
商品期末棚卸高	3,785	4,344
売上原価合計	126,106	141,094
売上総利益	42,713	48,837
営業収入		
賃貸収入	3,919	4,100
その他の営業収入	1,368	1,412
営業収入合計	5,287	5,512
営業総利益	48,001	54,350
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,304	1,378
消耗品費	1,627	1,839
給料及び賞与	15,388	17,272
株式報酬費用	55	57
退職給付費用	81	72
法定福利及び厚生費	1,961	2,173
地代家賃	4,815	5,025
賃借料	181	236
水道光熱費	3,934	4,087
修繕費	707	1,194
減価償却費	3,693	4,259
租税公課	1,154	1,175
その他	4,042	4,707
販売費及び一般管理費合計	38,948	43,479
営業利益	9,052	10,870
営業外収益		
受取利息	23	22
仕入割引	23	24
受取保険金	22	35
物流管理収入	17	17
受取設備負担金	47	-
その他	65	65
営業外収益合計	200	165
営業外費用		
支払利息	99	128
その他	11	11
営業外費用合計	111	139
経常利益	9,141	10,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	1	5
固定資産受贈益	-	11
補助金収入	-	420
賃貸借契約解約益	1	11
特別利益合計	3	449
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	6	26
特別損失合計	12	27
税引前当期純利益	9,131	11,318
法人税、住民税及び事業税	3,061	2,990
法人税等調整額	△131	△260
法人税等合計	2,929	2,729
当期純利益	6,201	8,589

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,430	5,373	6	5,379	16	199	26,522	11,841	38,579
会計方針の変更による累積的影響額								3	3
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,430	5,373	6	5,379	16	199	26,522	11,845	38,583
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)									
剰余金の配当								△854	△854
当期純利益								6,201	6,201
圧縮積立金の積立									
圧縮積立金の取崩						△5		5	-
別途積立金の積立							4,200	△4,200	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	3	3	-	△5	4,200	1,152	5,347
当期末残高	5,430	5,373	9	5,383	16	194	30,722	12,997	43,930

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△111	49,278	0	0	121	49,400
会計方針の変更による累積的影響額		3				3
会計方針の変更を反映した当期首残高	△111	49,282	0	0	121	49,404
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		-				-
剰余金の配当		△854				△854
当期純利益		6,201				6,201
圧縮積立金の積立		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	9	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	43	43
当期変動額合計	8	5,359	0	0	43	5,402
当期末残高	△102	54,641	0	0	164	54,806

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,430	5,373	9	5,383	16	194	30,722	12,997	43,930
当期変動額									
新株の発行（新株予 約権の行使）	13	13		13					
剰余金の配当								△897	△897
当期純利益								8,589	8,589
圧縮積立金の積立						291		△291	-
圧縮積立金の取崩						△21		21	-
別途積立金の積立							4,300	△4,300	-
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	13	13	-	13	-	269	4,300	3,121	7,691
当期末残高	5,444	5,387	9	5,396	16	464	35,022	16,119	51,622

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△102	54,641	0	0	164	54,806
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）		26				26
剰余金の配当		△897				△897
当期純利益		8,589				8,589
圧縮積立金の積立		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△64	△64				△64
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			0	0	53	53
当期変動額合計	△64	7,654	0	0	53	7,707
当期末残高	△166	62,295	1	1	217	62,514

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,131	11,318
減価償却費	3,693	4,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56	45
受取利息及び受取配当金	△23	△22
支払利息	99	128
固定資産売却損益 (△は益)	4	△5
固定資産受贈益	-	△11
固定資産除却損	6	26
補助金収入	-	△420
売上債権の増減額 (△は増加)	△421	△401
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△446	△558
仕入債務の増減額 (△は減少)	869	1,199
契約負債の増減額 (△は減少)	242	286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78	△257
預り建設協力金の増減額 (△は減少)	△70	△28
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	72	123
その他	771	724
小計	13,908	16,408
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△87	△110
法人税等の支払額	△3,202	△3,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,619	13,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,795	△6,801
有形固定資産の売却による収入	54	10
無形固定資産の取得による支出	△386	△607
長期前払費用の取得による支出	△280	△259
補助金の受取額	-	420
敷金及び保証金の回収による収入	49	21
敷金及び保証金の差入による支出	△114	△174
建設協力金の回収による収入	136	141
建設協力金の支払による支出	△183	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,519	△7,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,150	-
長期借入金の返済による支出	△3,659	△4,153
株式の発行による収入	-	22
リース債務の返済による支出	△561	△511
配当金の支払額	△854	△897
その他	△0	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,075	△5,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,174	301
現金及び現金同等物の期首残高	14,663	17,837
現金及び現金同等物の期末残高	17,837	18,139

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

(1) 前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

	青果	鮮魚	惣菜	精肉	デイリー	一般食品
外部顧客への営業収益(百万円)	18,950	11,612	23,383	20,681	40,659	26,699
	菓子	酒類	雑貨	催事	その他	合計
外部顧客への営業収益(百万円)	10,195	9,782	7,093	434	4,611	174,107

(2) 当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

	青果	鮮魚	惣菜	精肉	デイリー	一般食品
外部顧客への営業収益(百万円)	20,981	12,864	26,379	22,579	46,891	30,121
	菓子	酒類	雑貨	催事	その他	合計
外部顧客への営業収益(百万円)	11,629	10,895	7,835	466	4,800	195,444

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	2,557.36 円	2,916.65 円
1株当たり当期純利益	290.27 円	402.12 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	289.55 円	400.49 円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	6,201	8,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,201	8,589
普通株式の期中平均株式数(株)	21,365,397	21,359,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	52,793	86,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	2022年2月14日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 1,159個 (普通株式 115,900株)	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,806	62,514
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	164	217
(うち新株予約権(百万円))	(164)	(217)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,642	62,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,366,645	21,359,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。